

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	斎場整備推進事務				継続			
コード	24	-	23	-	01	-	00	予算事業名 斎場整備推進事務
担当部署	市民部	新斎場建設準備室	新斎場建設準備担当	予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 13

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	6章 人と人のつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	2節 安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	なし
施策	6 葬祭事業の充実		
細施策	1 新斎場の整備		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	現斎場は、老朽化が進み市民ニーズにもそぐわなくなっている。また、今後、高齢社会が進むことで火葬件数が増加し、現斎場の火葬能力では対応が困難になると予想される。これらの課題に対応するため、新斎場を早期に建設する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	新斎場は、将来の火葬需要を予測し、適正な規模の火葬場を適正な位置に建設する必要がある。そのため、これらを基本構想及び基本計画で検討し定めた。建設予定地は、地権者の同意を得て確定し、地元説明等により住民合意形成に努めている。今後、都市計画決定手続きを進め、決定後に用地を買収し、平成29年度の供用開始を目指し建設する計画である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		394	1,308	9,006	6,344	45,742	
事業費	A	248	941	3,186	2,865	45,742	
	B	0	22,200	22,200	29,600	29,600	0
総コスト(C=A+B)		248	23,141	25,386	32,465	75,342	0
正規職員(1年間の従事人数)			3.00人	3.00人	4.00人	4.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		248	23,141	25,386	32,465	75,342	0

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

活動	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	建設予定地の地権者合意形成	件				14件	建設予定地地権者14件のうち事業協力が得られた件数
活動	建設予定地の地元及び周辺地域説明会	回			4回	9回	小仙波地区及び周辺地区の説明会、近隣住民戸別説明の回数
成果	施設整備計画の策定	件			1件	1件	基本構想、基本計画の策定
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		本事業で最も重要な建設地の決定に係る事務は、予定地の地権者全員から事業協力が得られた。また、地元及び周辺地域の説明会等は、回数を重ね、各自治会から概ねの合意を得られたが、一部の住民から強い反対もあり、引き続き理解を求める必要がある。また、施設整備計画は、予定どおり進捗している。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
建設予定地の合意形成については、地元及び周辺地域の自治会から概ね理解が得られている。しかし、近隣住民の一部の方に、市民聖苑建設時の経緯から、事業への協力が得られていない。現在、都市計画決定の手続きを進める中で、合意形成に努めていく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
他市の火葬場建設においても、住民合意形成が最も重要な課題となっている。多くの自治体では、地域住民の住環境に十分配慮した周辺環境整備などにより、住民に理解を求めている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
火葬事業は、市民にとって最も基礎的な行政サービスの一つである。したがって、これを廃止及び縮小した場合は、直接的に基礎的行政サービスの低下につながる。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
現斎場の施設状況や今後の火葬需要見込みから、早期に新斎場を建設する必要がある。現在、建設予定地の地元及び周辺地域からは概ね理解をいただいているものの、一部の住民から強い反対がある。現計画は、市民にとって最も有益であると考えことから、地元地域においては、周辺環境整備等に努め、少しでも住みよい地域づくりを進め、事業への理解を求めていく必要がある。	